

# 第55期事業報告書

（平成15年4月1日から）  
（平成16年3月31日まで）



株式  
会社

鳥羽洋行

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの当社第55期事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済を顧みますと、当初、イラク問題などで低調でした米国経済が、年央より低金利と減税効果が徐々に出るとともに、個人消費及び設備投資等が回復し、月を追うごとに堅調に推移するようになりました。低調だった欧州経済も米国経済の回復に連動するかのようになり、景気の好転の兆しを感じられるようになりました。また、アジア経済は重症急性呼吸器症候群（SARS＝サーズ）による影響が懸念されましたが、比較的早期に持ち直し、その後は、中国を中心に高い成長が見られました。一方、わが国経済は前期に引き続き、景気回復に対する不透明感は払拭できないものの、高付加価値商品に対する国内投資と生産の国内回帰拡大傾向により、設備投資や輸出が持ち直し、企業収益の改善とともに株価の上昇が顕著となり、期末には回復の遅れのあった地方経済にも持ち直し感が強まってきました。為替市場におきましては、前期に比べて米国ドルに対しては円高傾向に、ユーロに対しては円安傾向に推移しました。

このような環境下、当社が所属する機械工具業界は、前期に引き続き得意先のコストダウン攻勢などのほか購買の集約化拡大などが進められ、厳しい環境変化の波に曝されておりました。また、大手製造業の国内生産拠点の見直しと、高付加価値商品の開発や生産の国内回帰方針が鮮明となりました。当社は国内に経営と営業の軸足をおいて、環境の変化と市場が求める最新の商品、技術及びサービスの提供につとめてまいりました。

また、当社は、平成16年4月1日をもちまして税制適格退職年金制度を解散し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行することに伴う損失として、2億7百万円を特別損失に計上しております。なお、地球環境保全に貢献するため、東京本社ビル全体で取り組んできたISO14001につきましては、平成16年2月に認証取得ができました。

以上の結果、当期の売上高は前年同期比26.3%増の234億44百万円を、営業利益は前年同期比97.0%増の16億60百万円を、経常利益は前年同期比89.9%増の17億66百万円を、当期純利益は前年同期比82.7%増の9億30百万円を計上することができました。

なお、利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、普通配当15円、特別配当15円の1株当たり30円とさせていただきます。

当期における取扱商品の部門別実績は、次のとおりであります。

商品部門	平成15年3月期（前期）		平成16年3月期（当期）		増 減（ 印減）	
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	金 額	増減率
制 御 機 器	10,003百万円	53.9%	12,141百万円	51.8%	2,137百万円	21.4%
F A 機 器	6,468	34.8	8,832	37.7	2,363	36.5
産 業 機 器	2,095	11.3	2,471	10.5	375	17.9
合 計	18,567	100.0	23,444	100.0	4,877	26.3

(注) 当期より「制御機器」に含めておりました一部品目を「産業機器」へ175百万円含めて表示しております。また、前期も同様に191百万円組み替えております。

各部門の概要は次のとおりであります。

〔制御機器〕

空気圧機器、電子センサー、流体継ぎ手、圧力計測機器等の商品が、半導体製造装置、デジタル機器の組み立て装置、自動車及び自動車部品関係へ売上を伸ばすことができ、売上高は前年同期比21.4%増の121億41百万円となりました。

〔F A 機器〕

組み立てロボット、チップマウンター、リフロー、レーザー加工機、リニアガイド、組み立て及び加工自動化装置等が、自動車部品関係、デジタル機器、自動組み立て装置メーカー、食品関係へ売上を伸ばすことができ、売上高は前年同期比36.5%増の88億32百万円となりました。

〔産業機器〕

電気ドライバー、アルミフレーム、静電気除去器などを半導体製造装置や携帯電話組み立て関係、車載部品組み立て関係へ売上を伸ばすことができ、売上高は前年同期比17.9%増の24億71百万円となりました。

なお、ヤマハ発動機㈱のチップマウンターの取扱につきましては、特機グループによる拡販努力が認められ、平成16年4月1日より正規代理店として昇格することができました。

(2) 会社が対処すべき課題

当社を取り巻く経営及び営業環境は、国内外ともに、先行き景気回復基調の期待が高まりつつありますが、一方では回復期は短期間であるとの見方も出ており、依然として不透明感を払拭するような状況ではありません。

このような環境下で当社は、利益創出型の経営を進めるため、経営の効率化を重視し、利益構造改革運動を全社で進め、収益力の増強を図ることにしております。また、将来の経営資源や営業資源を専任部署による開発、育成を重点施策として取り組んでまいります。

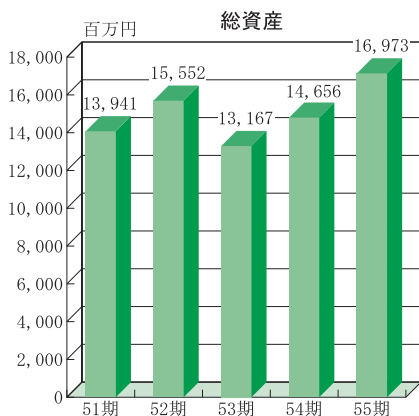
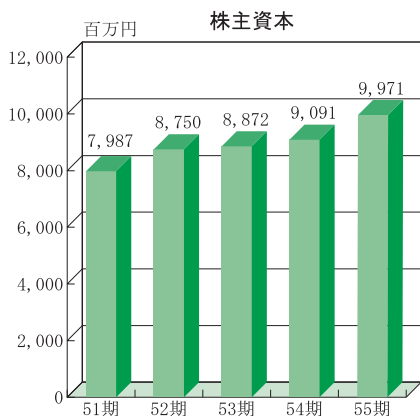
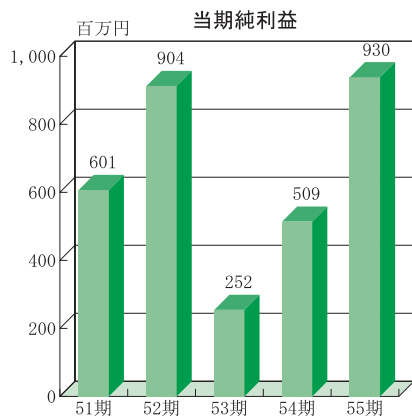
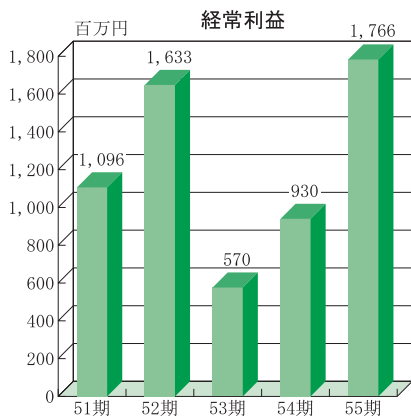
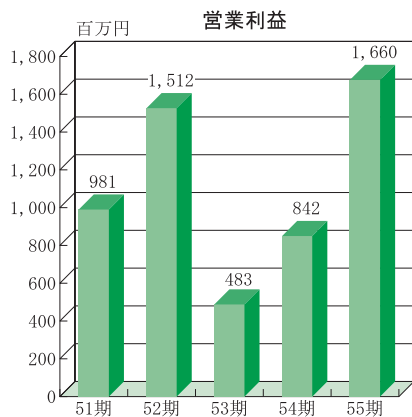
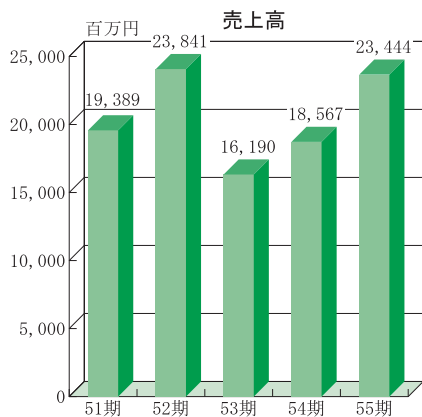
地球環境保全への貢献度拡大のため、ISO未認証事業所で取組みを開始いたします。以上により、事業の更なる成長と経営基盤の安定、強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

取締役社長 宇留賀 高明

## 業績および財産状況の推移



# 貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,711,599	流 動 負 債	6,722,390
現 金 預 金	5,554,542	支 払 手 形	3,891,087
受 取 手 形	2,940,092	買 掛 金	2,181,104
売 掛 金	5,967,821	未 払 金	16,391
商 品	98,986	未 払 事 業 所 税	1,322
前 払 費 用	27,392	未 払 消 費 税 等	48,141
繰 延 税 金 資 産	95,116	未 払 費 用	36,101
その他の流動資産	69,303	未 払 法 人 税 等	386,447
貸 倒 引 当 金	41,655	前 受 金	3,029
固 定 資 産	2,261,495	預 り 金	28,344
有 形 固 定 資 産	1,662,692	賞 与 引 当 金	130,000
建 物	255,132	その他の流動負債	420
構 築 物	1,680	固 定 負 債	279,348
器 具 備 品	3,732	長 期 預 り 金	4,000
土 地	1,402,147	退 職 給 付 引 当 金	207,811
無 形 固 定 資 産	12,615	役 員 退 職 引 当 金	67,537
ソ フ ト ウ ェ ア	249	負 債 合 計	7,001,739
電 話 加 入 権	10,866	資 本 の 部	
権 利 金	1,500	資 本 金	1,148,000
投 資 其 他 の 資 産	586,186	資 本 剰 余 金	1,091,862
投 資 有 価 証 券	380,609	資 本 準 備 金	1,091,862
出 資 金	20	利 益 剰 余 金	7,714,741
破 産 更 生 債 権 等	5,016	利 益 準 備 金	287,000
長 期 前 払 費 用	600	任 意 積 立 金	5,888,297
繰 延 税 金 資 産	26,498	建 物 圧 縮 積 立 金	14,578
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	177,488	土 地 圧 縮 積 立 金	6,719
そ の 他	418	別 途 積 立 金	5,867,000
貸 倒 引 当 金	4,463	当 期 未 処 分 利 益	1,539,443
資 産 合 計	16,973,094	株式等評価差額金	106,075
		自 己 株 式	89,324
		資 本 合 計	9,971,355
		負 債 及 び 資 本 合 計	16,973,094

# 損益計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:千円)

区分	科 目	金 額	
経常損益の部の損益の部	営業収益		
	売上高		23,444,763
	営業費用		
	売上原価	19,900,553	
	販売費及び一般管理費	1,883,404	21,783,957
	営業利益		1,660,805
	営業外収益		
	受取利息・配当金	4,323	
	仕入割引	100,903	
	雑収入	12,090	117,316
営業外費用			
雑損失		11,271	
	経常利益		1,766,851
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	791	
	固定資産売却益	74,695	75,487
	特別損失		
	固定資産廃棄損	157	
	投資有価証券評価損	150	
	投資有価証券売却損	1,973	
退職給付制度改定特別損失	207,811	210,091	
	税引前当期純利益		1,632,247
	法人税、住民税及び事業税		628,100
	法人税等調整額		73,247
	当期純利益		930,899
	前期繰越利益		608,543
	当期末処分利益		1,539,443

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のあるもの..... 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品..... 移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

（建 物）..... 定率法（簿価の58.9%）及び定額法（簿価の41.1%）

（そ の 他）..... 定率法

#### 無形固定資産

（ソフトウェア）..... 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金..... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金..... 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の金額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
（追加情報）

当社は、退職年金について、平成16年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金（企業型年金）制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この移行に伴う影響については「退職給付会計の注記」に記載しております。

役員退職引当金..... 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 7. 改正商法施行規則の適用

当期から改正後の商法施行規則（最終改正平成16年3月30日法務省令第23号）によって計算書類等を作成しております。

## 貸借対照表注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 280,859千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、販売管理システム、営業用車両、電子計算機及びその周辺機器については、リース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産 投資有価証券 160,337千円
5. 発行済株式総数 普通株式 5,300,000株
6. 自己株式の数 普通株式 152,000株
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 106,075千円

## 損益計算書注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益 170円53銭

## 退職給付会計の注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けているほか、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

退職給付債務	207,811千円
退職給付引当金	207,811千円

(注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社は、平成16年4月1日をもって、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務（適格退職年金制度）の減少	974,957千円
上記に伴う年金資産の移換額	974,957
退職給付債務（退職一時金制度）の増加	207,811
合計（退職給付制度改定特別損失）	207,811

なお、適格退職年金制度上の年金資産の積立不足額379,083千円は当期中に一括拠出してあります。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	88,554千円
------	----------

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。



# 利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,539,443,481
建 物 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	921,082
計	1,540,364,563
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	154,440,000
1 株 に つ き 30 円 〔普通配当 1 株につき15円〕 〔特別配当 1 株につき15円〕	
役 員 賞 与 金 (うち監査役分4,500,000円)	53,000,000
任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	600,000,000
次 期 繰 越 利 益	732,924,563

## 会社の概況 (平成16年3月31日現在)

### (1) 主要な事業内容

制御機器、産業用ロボット、計測計装機器、コンピューター、電子機器、搬送機器、建設・管工機器、ファスナー、環境整備機器、機械工具、工作機械等の販売および輸出入。

機械工具器具とその部品類の販売および輸出入。

### (2) 主要な事業所 (名称・所在地)

本 社 東京都文京区水道二丁目8番6号  
事 業 所

統括	営業部	営業所および出張所名		グループ名
営業推進本部	第一ブロック	川越(埼玉県) 熊谷(埼玉県) 前橋(群馬県) 宇都宮(栃木県)	仙台(宮城県) 千葉(千葉県) 茨城(茨城県)	
	第二ブロック	東京第一(東京都) 東京第二(東京都) 東京南(東京都) 厚木(神奈川県)	八王子(東京都) 松本(長野県) 甲府(山梨県) 沼津(静岡県)	
	第三ブロック	静岡(静岡県) 名古屋(愛知県) 滋賀(滋賀県) 大阪(大阪府)	大阪東部(大阪府) 兵庫(兵庫県) 広島(広島県) 福岡(福岡県)	
				海外事業(東京都)

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 20,000,000株  
発行済株式総数 5,300,000株  
株 主 数 691名  
大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
鳥 羽 暢	574,000 株	11.14 %	株	%
鳥羽洋行社員持株会	470,000	9.12		
株式会社 みずほ銀行	257,000	4.99		
鳥 羽 重 良	231,000	4.48		
竹 田 和 平	200,000	3.88		
鳥 羽 聰 子	195,000	3.78		
株式会社 りそな銀行	138,000	2.68		
鳥羽洋行取引先持株会	136,000	2.64		
有限会社 鳥 羽 興 産	107,000	2.07		
株式会社 鳥羽洋行双柏会	105,000	2.03		

- (注) 1. 当社は、平成16年3月31日現在で、株式会社みずほ銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式19株（議決権比率0.0%）を所有しております。
2. 当社は、平成16年3月31日現在で、株式会社りそな銀行の持株会社である株式会社りそなホールディングスの株式2,100株（議決権比率0.0%）を所有しております。
3. 当社は自己株式152,000株を保有しております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式

該当事項はありません。

処分株式ならびに失効株式

該当事項はありません。

決算期における保有株式

普通株式

152,000株

### (5) 従業員の状況

従業員数		前期末比 増減(減)	平均年齢	平均勤続年数
男子	147名	4名	43.5才	20.5年
女子	46	1	31.5	8.2
合計または平均	193	3	40.6	17.6

### (6) 取締役および監査役

会社における地位	氏名	主要担当
取締役社長	宇留賀高明	
取締役	三浦直行	営業推進本部長
取締役	小林勝久	第三ブロック営業部長
取締役	藤原茂夫	第二ブロック営業部長 (兼)厚木営業所長
常勤監査役	原耕一	
監査役	岡崎博光	
監査役	大坂英雄	

- (注) 1. 印は代表取締役であります。
2. 監査役大坂英雄氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当期中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。
- (1) 新任監査役  
平成15年6月19日開催の第54回定時株主総会において、大坂英雄氏は監査役に新たに選任され、就任いたしました。
- (2) 退任取締役  
平成15年6月19日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって取締役杉本邦介氏は、任期満了により取締役を退任いたしました。
- (3) 退任監査役  
平成15年6月19日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって監査役大藤裕康氏は、任期満了により監査役を退任いたしました。
4. 平成16年4月1日付で取締役三浦直行氏は常務取締役に就任いたしました。

## 3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事実はありません。

(注) 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領 株主確定日	3月31日 中間配当を行う場合は9月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター 電話 03(3323)7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
(お知らせ)	住所変更、端株買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	<a href="http://www.toba.co.jp/ir/kessan.php">http://www.toba.co.jp/ir/kessan.php</a>